

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號五第 卷四十第

行發日一月五年一十正大

論叢

マルクスの比例的關係の鐵則 法學博士 河上 肇

租稅立法に於ける階級打算的態度 法學博士 神戸 正雄

社會哲學に於ける主意的二元論的思想 法學士 恒藤 恭

我が國民所得の地方別研究 法學士 汐見 三郎

時論

間接稅の整理を論ず 法學博士 小川郷太郎

說苑

功利主義と生産政策 經濟學士 堀 經夫

地學觀社會學說に就きて 法學博士 財部 靜治

雜錄

僧侶と勞働問題 法學博士 財部 靜治

舊岡山藩の井田法 經濟學士 黒 正 巖

經濟論叢

第十四卷 第五號 (總卷第六十三號)

大正十一年五月發行

論叢

マルクスの比例的關係の鉄則

河上肇

- 一、各種労働の比例的關係
- 日二、各種生産手段の比例的關係
- 次三、各種生産業の比例的關係
- 四、三種の比例的關係の總括

私は近頃福田博士のマルクス批評を批評するために、各種生産業の比例的關係に關するマルクスの意見に觸れる機會をもつたが、¹⁾元來マルクスは、啻に各種の生産業相互の間に於ける比例的關係に着目したのみならず、一個の生産業に使用せらるゝ各種の生産手段相互の間に於ける比例的關係、並びに一個の生産業に使用せらるゝところの品質を異にせる各種の労働相互の間に於ける

論叢 マルクスの比例的關係の鉄則

第十四卷 (第五號) 二 七五五

1) 拙著『社會問題研究』第32冊

る比例的關係にも、同様の着眼をしてゐたものである。私のこの論文の目的は、先づ其等の事を指摘し、次いで此の如く色々な場合に適用されてゐる比例的關係の法則につき、綜合的、統一的の見解をグラスブゼンとするにある。

一 各種労働の比例的關係

『資本論』第一卷第四篇第十二章第三節は『手工的工場工業の二個の根本形態——混成的の手工的工場工業及び有機的の手工的工場工業』と題してあるが、茲にマルクスが混成的の手工的工場工業 (heterogene Manufaktur) としたのは、その製品が『獨立せる部分生産物の單なる機械的結合によつて形成せらるる』場合を指すのであつて、彼は斯かる製品の實例として時計を擧げてゐる。

時計の製造に従事する部分労働者(全體の仕事の一部分を分業により分擔してゐる労働者)は『發條製造工、文字版製造工、鑢發條製造工、穴石製造工、爪石製造工、指針製造工、側製造工、螺旋製造工、鍍鉸工』その他幾多の小別に分れてゐて、此等の部分労働者は互に獨立して別々の原料に加工してゐる。従て時計を構成するに到るべき原料は、『その僅かなる部分のみが異なつた人々の手を經過するに止まる。』即ち其の殆ど全部が『獨立せる部分生産物』であつて、それが最後に『單なる機械的結合によつて』時計に完成されるのである。²⁾次にマルクスが有機的の手工的工場工

2) Das Kapital, Bd. I, S. 306ff. (日本譯、第一卷第二册、62頁以下)

業 (organische Manufaktur) と謂ふのは、その製品が、『互に依存してゐる諸々の行程及び手工の一系列のお陰で其の完成した形をとる』場合を指すのであつて、この場合には、例へば『縫針製造業に於て針金が七十二種、甚しきは九十二種の特種なる部分労働者の手を通り抜ける』といふやうに、同じ原料が die zusammenhängende Entwicklungsphasen, eine Reihenfolge von Stufenprozessen を durchlaufen するのである。³⁾

マルクスは手工的工場工業を以上の如き二つの根本形態に分ちたる後、彼れの謂ふ所の有機的なる手工的工場工業について、次の如き立言をしてゐる。私のこの論文に關係をもつのは、以下引用する所の彼れの言説である。

『各々の部分労働者の部分生産物は、同時に只、同じ完成品の一の特種なる發展階段たるに過ぎぬのであるから、一の労働者は他の労働者に對し、或は一の労働者の群は他の群に對し、之が原料たるべきものを提供する。一の者の労働の結果は、他の者の労働に對する始點となる。だから此の場合、一方の労働者は直接に他方の労働者に仕事を授ける譯である。今、各々の部分行程に於て所期の効果を達成するために、どれだけかの労働時間 (補註、労働の分量と言つても同じことだ) が必要とせらるゝかと云ふことは、經驗上から定められる、さうして手工的工場工業の全機構は、一定の労働時間内に一定の結果が得られるといふ前提の上に立つてゐる。斯かる

3) 同上 308頁 (日本譯66頁)

前提の下に於てのみ、互に補充し合ふべき種々なる労働行程は、中斷されることなく、空間的に並び合ひ、時を同じうして進行することが出来る。労働の——從て又労働者の——相互の間に存する此の如き直接の依存は、各個人(補註、分業により聯絡され居る個々の労働者を指す)を強制して、彼れの機能に對し只必要とせらるゝだけの時間を使用せしめ、かくて獨立の手工業は勿論、單純協力の行はるゝ場合に比べてさへも、全く違つたところの連續性、劃一性、規律性、秩序、殊に労働能率を生ずるに至るものである。商品の上に費さるゝ労働時間が、その生産のため社會的に必要とせらるゝ分量以上のものであつてはならぬと云ふ法則は、商品生産の場合にあつては——吾々が之を皮相的に言ひ現せば、個々の生産者は各々商品を其の市場價格で賣らなければならぬのだから、——それは一般に (Eberhaupt) 競争の外部的強制によつて行はるるが如く見える、(補註、商品生産者が一定の商品を生産する場合に、もし之に對し、その物の生産のため社會的に必要とせらるゝ以上の労働時間を費したならば、その生産者は損をしなければならなくなるのだから、彼をしてその商品に對し社會的に必要とせらるゝ以上の労働時間を費すを得ざらしむるものは、只同業者間の競争より生ずる外部よりの強制に過ぎないので、それは事業の機構そのものから生ずる内部的要求としてではないやうに見える)。之に反し、手工的工場工業(の内部)にあつては、一定の労働時間内に一定分量の生産物を提供すると

云ふことが、生産行程そのもの、技術的法則となるのである。

『しかしながら各種の作業（補註、一單位の手工的工場工業を組成してゐる各種の作業）はその要する時間の長さが不同であり、従て同一の時間内に提供するところの部分生産物の量も亦た不同である。だから同一の労働者が今日も明日も絶えず同一の作業にのみ従事すると云ふことのためには、種々なる作業に對して種々なる比例數（Verhältniszahlen）の労働者が使用されなければならぬ。例へば一の活字製造業に於て、鑄工は一時間毎に二千個の活字を鑄造し、分切工は四千個を分切し、磨工が八千個を磨きつゝありとすれば、その活字製造業に於ては、一人の磨工に對して四人の鑄工と二人の分切工とがゐなければならぬ。この場合には、同じ仕事をする多數の者が同時にその仕事に従事するといふことが行はれ、その範圍では、協力の原則はその最も單純な形態に復歸することになるのであるが、しかし其れは今や一の有機的關係の表示として行はるゝ（補註、言ひ換へれば、單純協力が複雑協力の一關節として行はるゝ）のである。かくて手工的工場工業に於ける分業は、社會的に協力せる全労働者の品質的に異なる各器官（補註、分業によつて結合聯絡せる労働者全體のうち其の仕事の品質を異にせる各部分を指す）をば、啻に簡單化し且つ多様化するのみならず、更に此等諸器官（部分々々）の分量的の範圍に向つて、即ち各々の特殊作業に於ける労働者の相對數又はその労働者の群の相對的の大きさに向

つて、數學的に確定せる一の比例 (ein mathematisch festes Verhältnis) を作り出す。それは(補註、手工的工場工業に於ける分業は) 社會的勞働行程の品質上の分岐と共に、社會的勞働行程の分量上の規準及び比例的關係 (die quantitative Regel und Proportionalität des gesellschaftlichen Arbeitsprocesses) の成立を促す。(補註。以上の立言は所謂有機的なる手工的工業についてなされたものである。しかしながら、混成的なる手工的工場工業にあつても、製品の原料の「僅かなる部分」は異つた人々の手を經過し、『又少くとも生産行程の最後の階段に於ては、總ての原料が重ねて他の部分勞働者の手を經過する筈であり、さうして斯様に同じ原料が異つた人々の手を經過する限りに於ては、混成的なる手工的工場工業にあつても、之に従事する部分勞働者の間に一定の有機的聯絡が成り立ち、從て以上マルクスが有機的なる手工的工場工業について述べしところが、そのまゝ之に當嵌まる筈である。)

マルクスの右の一文は、手工的工場工業 (Manufaktur) について立言したものであるが、吾々は之を一般的に、資本家的企業として經營されつゝある總ての生産業に適用することが出来ると思ふ。そこで之を一般化して其の要領を摘録するならば、吾々の注意すべきところは次の諸點である。

一、茲にマルクスが問題とするところは、『意識的計畫の下に行はるゝ分業』についてである。

4) 同上 309, 310頁 (英譯、379, 380頁、一日本譯、68-71頁)

廣義の分業は、マルクスによると、(一)全體別分業 (Teilung der Arbeit im Allgemeinen)——即ちブローヒャーの謂ふ所の職業形成及び専門化 (Berufsbildung und Spezialisaton) の二者を含むもの——(二)段階別分業 (Teilung der Arbeit im Besonderen)——一個の生産物を完成するに必要な種々の生産段階が獨立の企業に分立してゐる場合のことで、ブローヒャーの謂ふ所の生産分割 (Produktionsteilung) に該當する——(三)個人別分業 (Teilung der Arbeit im Einzelnen)——これは一個の資本家的企業の内部に於て意識的計畫の下に行はるゝ分業であつて、ブローヒャーの謂ふ所の作業分解 (Arbeitszerlegung) が之に該當する——の三者に分れるのであるが、今彼が問題としてゐるものは、第三種の分業に限られる。彼が單に分業を言つて居る場合は、殆どこの狹義の分業を指すのである。その意味に於て彼は、『哲學の貧困』の中に『分業の發展は勞働者が、工場に結合され居ることを前提とする』と言ひ、又『資本論』に於ても『或は同一の生産行程に於て、或は互に相違する然かし互に連絡のある生産行程に於て、計畫的に相並び相共に勞働するところの多數者の勞働の形態を、協力(補註、前の場合が單純協力で、後の場合が複雑協力即ち分業である)と名づける』と言つてゐる。だから彼は、場合によつては、第一種の全體別分業及び第二種の段階別分業を總稱して社會内の分業 (Teilung der Arbeit im Innern der Gesellschaft) と謂ひ、第三種の個人別分業——即ち彼が單に分業と言へる場合に指せるところのもの——は特に工場内の分業

5) Das Elend der Philosophie, 1885, S. 136.

6) Das Kapital, Bd. I, S. 289.

(Teilung der Arbeit im Innern der Werkstatt) と謂ひてゐることもある。(現在では、企業の規模が次第に擴大された結果——企業規模の擴大が従前獨立してゐた數個の企業の合同によつて生ずる場合には特に——意識的計畫的分業は、數個の工場に跨つて行はれてゐる場合があるから、マルクスが工場内の分業と謂つたものも、今日では一工場内に限局されてはゐないのであつて、從て精確に言へば、それは企業内の分業とでも謂ふべきものであらう)。要するに、マルクスが茲で問題にしてゐるのは、一定の企業家に雇傭されてゐる労働者の仲間で、一定の意識的計畫に本づき、行はれつゝあるところの工場内の分業である。

二、工場内の分業が行はるゝといふことは、一定の工場に於て使用されつゝある労働——又は労働者——に、品質的の差異が存在することを意味し、さうして又その事は、此等品質を異にせる労働——又は労働者——の間に、一定の分量的の比例が維持されて行くことを要求する。斯かる分量的比例が維持されることは、『互に補充し合ふべき種々なる労働行程が、中斷されることなく、空間的に並び合ひ、時を同じうして進行することが出来る』ための前提である。

三、生産行程に於て労働の品質的分岐が発生すると共に、それら品質を異にせる各種労働の間に一定の分量的比例が維持されることになるといふ法則は、『生産行程そのものゝ技術的法則』である。だからマルクスは之を名づけて『比例數又は比例的關係の鐵則』(das eterne Gesetz der

7) 例へば『Das Kapital, Bd. I, S. 321.』

Verhältnisszahl oder Proportionalität) と謂つてゐる。⁸⁾ 元來如何なる時代たるを問はず、總て生産行程なるものは、種類を異にせる二様の條件——即ち技術的の諸條件(人と自然との關係についての諸條件)と社會的の諸條件(人と人との關係についての諸條件)——の統一から成るものであるが、茲にマルクスの謂ふ比例的關係の法則は、『生産行程そのもの、技術的法則』であるから、それは社會組織の如何に係らず、常に實現さるべき『鐵則』である。『手工的工場工業の經營に於て此等の結果が多くの部門に於て、只不完全にしか達成されないのは、之が經營者の側に於て、生産行程に關する一般の化學的及び物理的諸條件を確實に制御することが、知られてゐないからである。』⁹⁾

二 各種生産手段の比例的關係

生産行程に於ける各種勞動の分量的比例について、以上の如き法則を認めたマルクスは、更に各種生産手段の組合せに關しても、亦た同じやうな法則が行はれつゝあることを認めた。彼は『資本論』第二卷第一篇に於て『資本の轉形及び循環』を論じてゐる。彼れの言ふところによれば、貨幣資本は次の方式を以て一回の循環を結了する。

$$G-W \begin{matrix} \swarrow P_m \\ \searrow A \end{matrix} \dots P \dots W' - G'(G+g)$$

論議 マルクスの比例的關係の鐵則

第十四卷 (第五號)

九 七六三

8) Das Kapital, I. S. 320.

9) Rosa-Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals, 1913, S. 2.

10) Das Kapital, Bd.I, S. 310, 脚註 38.

即ち一定の貨幣資本(G)は、生産に必要な諸商品(W)——それは固有の(又は物質的の)生産手段(P_m)及び労働力(A)から成り立つ——の購入のため放下せられる。さうして既に此等の諸商品が購入されたならば、之を材料として生産が営まれる。そこで先きの諸商品は生産行程に這入り、そこで生産資本(P)としての働きを發揮し、その結果、先きの諸商品は其の物理的性質を變化し、且つ其の價值を増加して、別種の商品(W')となる。さうして此の新たに生産された商品が賣却されて貨幣に換へられたならば、——W'はWよりも價值大なるため——新たに入手せらるゝ貨幣(G')は、最初放資された貨幣(G)よりもより大なる額(G+g)となる。斯様にしてGはG+gとなることによつて元の貨幣形態に復歸するから、それで貨幣資本は一回の循環を終へたことになるのであるが、此の場合に、新たに増加された金額(g)の貨幣が更に資本化されるならば、その結果は次のやうになる。

$$G-W \dots P \dots W' - G' \left\{ \begin{array}{l} G-W \dots P \\ g-w \dots g \end{array} \right. P' \dots$$

即ち第一回目の生産行程に於てPを以て現されてゐた生産資本は、第二回目の生産行程では、P'(即ちP+P)となつてゐるのであつて、つまり生産の擴張——マルクスの謂ふ擴張的複生産——が實現されるのである。マルクスは『資本論』第二卷第一篇の第一章を『貨幣資本の循環』と題し、又その第二章を『生産資本の循環』と題し、此等のことを詳しく説明してゐるのであるが、それ

は私の今問題としてゐるころではない。私のこの論文に關係のあるのは、彼が此等の問題を述べる因みに述べてゐる次の文句であつて、私は只その文句の意味を明瞭ならしめんがために、以上のことを述べたに過ぎない。彼は生産資本の循環を論せる章の第三節『貨幣集積』の冒頭¹⁾に次の如く述べてゐる。

『 g が即ち貨幣化された剩餘價值が、すぐに再び運用中の資本價值に追加され、かくて資本 G と共に、 G の大きさに於て循環行程に這入り得るかどうかと云ふことは、 g の單なる存在には無關係であるところの諸條件に依存する。 g が貨幣資本として、第一の事業に沿うて設計された第二の獨立の事業に役立つがためには、それは斯かる事業に要するところの最小限の大きさをもつてゐる場合にのみ、始めて斯かる用途に向けられると云ふことは明かだ。又それが從來の事業の擴張に向けられるためには、 P の實質的諸要素の比例並びに其等の價值比例が、同じやうに g に對して一定の最小限の大きさを制約する。この事業（従前から行はれてゐる一定の事業）で働いてゐる總ての生産手段は、常に相互の間に於て品質上の比例を有つてゐるのみでなく、又一定の分量上の比例、即ち一の比例的の範圍を有するものである。

『生産資本に這入り込む諸要素の此等實質的の比例並びに其等の物の有する價值比例は、 g が添加的の生産手段及び勞働力に充用されるため、又は従前の事業に於ける生産資本の増加として

1) Das Kapital, Bd. II, S. 55, 56.

只生産手段にのみ充用されるため、有つてゐなければならぬところの、最小限の範圍を決定する。』

是によつて觀れば、マルクスは明かに、一定の生産業に使用せらるゝ各種の生産手段は、ein bestimmtes quantitatives Verhältnis zu einander, ein proportioneller Umfang を有することを認めてゐるのだが、この事は所謂收益遞減の法則 (law of decreasing return) が、總ての物質的生産手段及び勞働力に適用さるべきものなることを意味してゐるので、それは吾々にとつて可なり注意すべき點であらねばならぬ。

私は嘗て本誌に「收益遞減法則の發見及び改造」と題する一文を載せたことがあるが、その時に述べたやうに、この法則は始めて一八一五年に發見されたものである。しかし最初のうちは、専ら農業に關する法則と看做されて居り、その後になつても、多くの學者は之を以て土地に關する法則だとしたものである。しかるに、この法則は實に土地に關して行はるゝのみのものでなく、土地以外の物質的生産手段及び勞働力に關しても同じやうに行はれてゐるものと云ふことを、始めて唱へ出した者は、私の知る限りではフォン・テューネンである。彼れの有名なる著書『孤立國』の Erster Teil は一八一六年に出てゐるが、茲に關係のある Zweiter Teil はその出版が遙に後れて居る。即ちこの Zweiter Teil の Erste Abteilung は一八五〇年になつて始めて出てゐる

2) 第一卷(大正五年)第一號, 1-22頁

のだが、吾々は其れを見ると、彼が收益遞減の法則を土地の利用にのみ限定することなく、廣く之を資本及び勞働力の利用に對して擴張してゐることを發見するのである。³⁾ けれども斯様な考が稍々廣く今日の學界に普及さるるに到つた最初の源を成したものは、恐らく一八八八年十二月の米國經濟學協會の第二大會に於てなせしクラークの講演「The Possibility of a Scientific Law of Wages」並びにカーヅーが一九〇三年に公にした論文「The Universal Law of Diminishing Returns」であらう。さて此等の學者が、收益遞減の法則を以て、啻に土地に關してのみでなく、其他一切の物質的生產手段及び勞働力に關しても、一様に適用され得るものだと主張する根據は、物の生産に當り最大の効果を擧げるためには、その手段となるべき各種材料の組合せに一定の理想的比例があるものだ、といふ考に本づくのである。從て斯様な考を有する學者は、おのづから收益遞減の法則を以て效用遞減の法則 (law of decreasing utility) と同一範疇に屬するものと考へ、クラークの如きは之を「經濟的結果の變動に關する法則」(law of variation of economic results) といふ一法則に攝し、又フエターは之を『比例的關係の法則』(law of proportionality) といふ根本的公理の一發現たとしてゐる。⁴⁾ (近年公にされたタナーの著書にも、同じやうに『比例的關係の法則』といふ名稱が用ひられてゐる。)

斯様に、收益遞減の法則は最初農業に關してのみ認められてゐたのに、その後次第にその適用

3) J. H. von Thünen, Der isolirte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie, Zweiter Teil, Erste Abteilung, S. 99, 100.
 4) Publication of the American Economic Association, vol. IV, no. 1.
 5) The Quarterly Journal of Economics, vol. XVII. 及び The Distribution of Wealth, 1904. 參照)

の範圍が擴張せらるゝと同時に、『比例的關係の法則』とも稱すべきより大なる法則に攝取せられることになつてゐるのだが、茲に私の指摘したいと思ふことは、吾々が之と同じ見方を『資本論』に於て發見するといふことである。尤もマルクスの『資本論』には效用遞減の法則は認められてゐない。従て収益遞減の法則をば、この效用遞減の法則と共に、同一の範疇に攝しやうとするやうな見解は、『資本論』のうちに發見され得ないけれども、(収益遞減の法則は物の生産に關する法則であり、效用遞減の法則は物の享樂又は消費に關する法則であるから、之を無條件に同じ範疇に屬せしむるは不可であると云ふことは、私の嘗て述べたことである)、しかし資本論には今日まで何人も思ひ到らざりし方面に、この『比例的關係の法則』が適用されてゐる。私に更に項を改めて、そのことを指摘したいと思ふ。

三 各種生産業の比例的關係

吾々は『資本論』第三卷第三篇第十五章第一節¹⁰⁾に於て、次の如き文句に出會ふ。

『剩餘價値の生産だけでは、資本家的生産行程の第一幕——直接の生産行程——が終つたのみである。……今やその行程の第二幕目がくる。商品の全量、全生産物が……賣られなければならぬ。それが賣られぬか、又は一部分しか賣られぬか、又は生産以下の價格で賣られるに止まる

6) 拙稿『収益遞減の法則の擴張』(本誌第一卷439-452頁)参照

7) Clark, Distribution of Wealth, pp. 203, 209.

8) Fetter, Principles of Economics, 1904. (拙譯『物財の價値』17頁参照)

9) Turner, Introduction to Economics, 1919, pp. 361-363.

10) Das Kapital, Bd. III, Teil 1, S. 225, 226.

ならば、労働者は無論絞取られてはゐるが、しかし其の絞取りは資本家のために實現されず、即ち絞取つた剩餘價値は全然實現されないか、只一部分だけ實現されるに止まるか、或は其の資本の一部又は全部の損失を招くことにもなる。直接の絞取りの諸條件と、その實現化の諸條件とは決して同くない。其等は番に時及び所に於て一致しないのみでなく、概念的にも一致しない。一方は社會の生産力によつてのみ制限されてをり、他方は各種生産業の比例的關係(Proportionalität der verschiedenen Produktionszweige)により、及び社會の消費力により制限されてをる。』

右の一文に於て『各種生産業の比例的關係』と言つてゐるのは何の事か？吾々はその説明を『資本論』第二卷第三篇『社會總資本の複生産及び流通』に於て見出すことが出来る。マルクスの考によれば、一つの社會に、品質を殊にする商品を生産するところの、各種の生産業が併存してゐるのは、一つの生産業に、品質を異にする各種の労働が併存してゐるのと、その關係は同じである。『工場内の分業』が行はれるために、労働の品質上の分岐が起れば、之と共に、それら品質を殊にする各種の労働の間に、一定の分量的比例が維持されることが必要になつてくると同様、『社會内の分業』が行はれる結果、各種の生産業に於て生産するところの商品が其の品質を殊にすることになれば、之と共に、それら各種の生産物の間には、必ず一定の分量的比例が維持されな

ればならなくなる。マルクスはその關係を説明せんがために、『社會の全產物を二大部門に分つた。』¹¹⁾（一）生産手段、これは生産的消費に供せられなければならないところの、或は少くとも之に供せられ得るところの、形態を有する諸商品から成り立つ。（二）消費資料、これは資本家階級又は労働者階級の個人的消費に供せらるゝ形態を有する諸商品から成り立つ。』¹¹⁾は社會の全生産が此の如く二大部門に分れるに從うて、社會の全生産業も亦た生産手段の生産業と、消費資料の生産業との二大部門に分れる。又『二個の生産部門の各々に使用されてゐる全資本は、社會資本の特別な大部門を形成する。資本は各部門に於て更に二つの成分に分れる。（一）可變資本。これは其の價值から觀れば、此の生産部門に使用される社會的労働力の價值に等しく、從て之に向つて支拂はれる勞賃に等しい。又その實質から觀れば、現にその作用を發揮してゐる労働力そのものから、即ちこの資本價值によつて動員されてゐる生ける労働から成り立つ。（二）不變資本、即ち各生産部門の生産に使用されてゐる總ての生産手段の價值。これは更に又、機械、道具、建物、役畜等の固定資本と、原料、補助材料、半成品等の生産材料より成るところの流通不變資本とに分れる。』¹¹⁾さて此等資本の助けにより生産業の二部門の各々に於て造り出される年々の生産物全體の價值は、分れて二つの部分になる。一は生産上消耗されて且つその價值をば單に生産物の上へ引續ぐところの可變資本を代表する價值の部分であり、二はその年の全労働によつて添加された

11) Das Kapital, Bd. I, S. 370.

價値の部分である。この後のものは更に、放下された可變資本 v の補充となるものと、それ以上の剩餘、即ち剩餘價値 m を形成するものと、に分れる。だから個々の各商品の價値と同じやうに、各部門の年々の全生産物の價値も、 $c+v+m$ に分れる。』

マルクスは此の如き考から出發して、資本主義的社會に於ける各種生産業の比例的關係を研究するために、次の如き Schema を用ひた。¹²⁾ (表中 c は不變資本 *Konstantes Kapital* を現はし、 v は可變資本 *variables Kapital* を現はし、 m は剩餘價値 *Mehrwert* を現はし、且つ剩餘價値率 $\frac{m}{v}$ は一〇〇%だと假定する。なほ數字は單位が百萬マルクなり百萬磅なりを現はすものとする。)

I. 生産手段の生産

資本…… $4000c+1000v=5000$,

商品生産物 $4000c+1000v+1000m=6000$, 之は生産手段として存する。

II. 消費資料の生産

資本…… $2000c+500v=2500$,

商品生産物 $2000c+500v+500m=3000$, 之は消費資料(享樂財)として存する。

要約すれば、一箇年の商品生産物の全量は、次の如くである。

I. $4000c+1000v+1000m=6000$ 生産手段

II. $2000c+500v+500m=3000$ 消費資料

12) 同上 S.371, 372

これは單純複生産(einfache Reproduktion)の行はるゝ場合、即ち「剩餘價値の全部が不生産的に消費される」場合に於ける、二大生産部門の比例的關係を説明するための Schemaであつて、數字の絶對的の大きさは無論勝手に作つたものであるが、その相互の間に於ける相對的比例には次に述ぶるが如き一定の法則がある。

第一に、生産手段を生産するところの第一部門は、社會全體の生産に向つて、即ち第一部門自體の並びに第二部門の生産に向つて、その必要とするところの生産手段を供給するのであるから、生産が圓滑に繰り返し行はれて行くためには、——差當り問題としてゐるのは、單純複生産の場合であるから、精確に言へば、生産が從前の規模で圓滑に繰り返し行はれて行くためには、——第一部門の生産物全體の價値が、第一及び第二の兩部門に於ける不變資本の價値を合計したものに等しくなければならぬ。即ち $I 6000 = I 4000c + II 2000c$ でなければならぬ。

次に第二の消費資料の生産部門は、社會全體の人々の消費のために、即ち第二部門自體並びに第一部門に於ける資本家及び労働者の消費のために、その必要とするところの生活手段を供給するのであるから、社會の消費及び生産が從前の規模で圓滑に繰り返し行はれて行くためには、第二部門に於て供給するところの消費資料全體の價値が、第一部門及び第二部門に於ける資本家及び労働者の所得を合計したものに等しくならなければならぬ。即ち $II 3000 = I(1000v + 1000m) + II$

13) この不變資本の價値全部が一ヶ年間の使用により盡く生産物に移るものと假定する。——この假定は事實と一致しない、事實と一致するためには、一ヶ年間の使用により消耗するだけの價値を茲に計上すれば可い。

(500v + 500m) でなければならぬ。

なほ資本主義の社會に於ては、第一部門の生産物と第二部門の生産物とが互に取替へられるのは、商品交換の原則たる等價物の交換によるのである。即ち生産手段の生産に従事してゐる第一部門の資本家及び労働者が、その必要とするところの生活手段——それは第二部門に於て生産される——を入手し得る分量は、その生産するところの生産手段をば第二部門に賣り付け得る分量によつて制約せられる。しかるに第二部門に於ける生産手段の需要は、その部門に放下されてゐる不變資本の大きさによつて定まる。兩部門の間には此の如き關係があるから、社會の生産及び消費が圓滑に行はれるためには、資本主義の社會では更にその第三條件として、第一部門に於ける可變資本と剩餘價值との合計が、第二部門に於ける不變資本の額に等しくなければならぬ。即ち

$$I (1000v + 1000m) = II 2000c \quad \text{でなければならぬのである。}$$

之を要するに單純複生産が圓滑に行はれて行くためには、生産兩部門の間に次の如き聯絡が保たれてゐなければならぬのである。

- 1) $I 6000 = I 4000c + II 2000c$
- 2) $II 3000 = I (1000v + 1000m) + II (500v + 500m)$
- 3) $I (1000v + 1000m) = II 2000c$

右の三項の中、生産兩部門の生産物の分量に關する比例的關係を言ひ現すものは、第一項及び第二項であつて、それが今吾々の問題するところである。しかるに此等の比例的關係は、擴張復生産 (erweiterte Reproduktion) の行はれる場合、即ち資本の増殖——マルクスは之を資本の Akkumulation とす——從て生産規模の擴張が行はれる場合になると、その内容が變つてくる。そこでマルクスは擴張復生産が行はれる場合の Schema として次の如き數字を擧げてゐる。¹⁵⁾

$$I. 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \quad \text{生産手段}$$

$$II. 1500c + 376v + 376m = 2252 \quad \text{消費資料}$$

これら數字も、その絶對的の大きさは前と同じやうに全く勝手に作つたものであるが、兩部門の生産量相互の間に於ける比例的關係には次に述ぶるが如き一定の法則がある。

先づ第一部門に於て生産された生産手段の總額は、社會に於て現に使用されてゐる生産手段——即ち第一部門第二部門とに於ける不變資本——の總額より、何程かの程度に於て超過してゐなければならぬ。即ち $I. 6000 > I. 4000c + II. 1500c$ でなければならぬ。何故といふに、これは生産の擴張が行はれる場合だから、次年度に使用さるべき生産手段は、従前よりも其の分量を増加しなければならぬからである。

次に第二門に於て生産された消費資料の總額は、勞働者の所得となつた勞賃額と資本家の所得

15) Das Kapital, Bd.II, S.483.

となつた剩餘價值との合計額に比すれば、何程かの程度に於て不足してゐなければならぬ。即ち

$$\text{II } 2252 \triangleq \text{I}(1000v + 1000m) + \text{II}(376v + 376m)$$

でなければならぬ。何故といふに、單純復生産の行はるゝ場合であれば、資本家は其の所得を全部消費して仕舞ふのだから、労働者の所得と資本家の所得とを合計したものは、新たに生産された消費資料全體の價値に等しくなければならぬ筈であるが、今問題にしてゐるのは擴張復生産の行はれる場合であつて、資本家の所得に歸した剩餘價值は、その全部が消費されることをなしに、その一部分は必ず資本化されなければならぬからである。

斯様にして單純復生産の行はれる場合と、擴張復生産の行はれる場合とでは、兩部門に於ける生産物の量的比例が全く違つてゐる。即ち之を一纏めにすればそこに次のやうな差異がある。

$$\begin{array}{l} \text{1) } \left\{ \begin{array}{l} \text{單純復生産} \quad \text{I } 6000 = \text{I } 4000c + \text{II } 2000c \\ \text{擴張復生産} \quad \text{I } 6000 \triangleq \text{I } 4000c + \text{II } 1500c \end{array} \right. \\ \text{2) } \left\{ \begin{array}{l} \text{單純復生産} \quad \text{II } 3000 = \text{I}(1000v + 1000m) + \text{II}(500v + 500m) \\ \text{擴張復生産} \quad \text{II } 2250 \triangleq \text{I}(1000v + 1000m) + \text{II}(376v + 376m) \end{array} \right. \end{array}$$

四 三種の比例的關係の總括

さてマルクスのいふ『各種生産業の比例的關係』なるものは、相應複雑な問題であつて、無論

以上でその要領が盡きてゐる譯ではないが、私のこの論文の目的は、この問題自體を研究するのではないから、これ以上深く立ち入ることを控へる。私が茲に問題とするところのものは、各種生産部門の間に一定の量的比例が保たれてゐなければならぬといふ法則の性質そのものである。

私の考によれば、この法則は、先きに述べたところの諸法則——即ち一定の生産業に使用せらるる各種の生産手段相互の間に於て一定の量的比例が保たなければならぬといふ法則、並びに一定の生産業に使用せらるるところの品質を異にせる各種の労働相互の間に於て一定の量的比例が保たれてゐなければならぬといふ法則——と、全くその性質を同じくし、何れも一の技術的法則として、如何なる經濟組織の上にも行はれ得べきものである。

例へば、生産手段の生産部門と消費資料の生産部門と、この兩部門に於ける生産物の價值關係は、既に述べたやうに、單純復生産の行はるゝ場合には、

$$I \ 6000 = I \ 4000c + II \ 2000c$$

$$II \ 3000 = I (1000v + 1000m) + II (500v + 500m)$$

といふ比例を保たなければならぬのであるが、これはローザ・ルクセンブルグの既に指摘したやうに *die allgemeine absolute Grundlage der gesellschaftlichen Reproduktion* (社會的復生産の普遍的絶對的の基礎) である。何故といふに、總て生産手段は第一の生産部門に於て生産せられるの

であるが、この生産手段が一生産期間内に生産される分量は、單純なる社會的復生産が繼續されて行く限り、それは如何なる社會組織の下であつても、現にその社會に於て使用されてゐる生産手段が一生産期間内に消耗されて行くだけの分量にひとしくなければならぬので、もしさうでなくて、或はより少かつたならば、次年度の生産はその規模を縮小しなければならなくなり、或はより多かつたならば、次年度の生産はその規模を擴張するか、又は折角生産された生産手段をそのまま使用せずに放棄するか、しなければならなくなるからである。又消費資料は總て第二の生産部門に於て生産せられるのであるが、この消費資料の分量も、單純なる社會的復生産が繼續されて行くためには、それは如何なる社會組織の下であつても、現に第一及第二の兩部門に於て労働に従事してゐる労働者の生活資料、並びに此等労働者以外に存する非労働者の生活資料を、供給するに足るだけのものでなくてはならぬ。例へば之を奴隸經濟の社會について考へて見ても、その社會に於て年々生産されるところの生産手段は、——單純復生産の行はれる場合であれば、——現にその社會に於て生産手段の生産並びに消費資料の生産のため消耗されて行く生産手段の分量にひとしくなければならぬ筈であり、又その社會に於て年々生産されるところの消費資料は、——同じく單純復生産の行はるゝ場合であれば、——奴隸(即ち労働者)並びに奴隸の主人(即ち非労働者)の消費状態を現状のままに維持して行くに足るだけのものでなければならぬ筈である。

之を要するに、 $I\ 6000 = I\ 4000 + II\ 2000c$ といふ方式も、 $II\ 3000 = I(1000v + 1000m) + II(500v + 500m)$ といふ方式も、その根底に横はつてゐる事實からいへば、如何なる經濟組織の社會にも當嵌まるのであるが、ただ資本主義の社會にあつては、それが資本の價值問題となつて現はれるといふ特徴があるだけのことである。即ち生産手段は不變資本cとして現はれ、労働者のための消費資料は可變資本v（資本家から労働者に支拂はれる勞賃額）として現はれ、資本家のための消費資料は剩餘價值mとして現はれるといふこと、それが資本主義の社會に於ける特徴であるだけのことである。これは總ての社會組織に通ずる『社會的復生産の普遍的絶對的の基礎』としての技術的條件が、資本主義の經濟組織といふ社會的條件に制約せられて、斯様な特種の發現をしただけのものである。

私が斯様に考へるのみでなく、マルクス自身が斯様に考へてゐた、と私は思ふのである。物の生産に充用せらるゝ労働に關し質的分岐が起れば必ず之と共に量的比例が必要になつてくるといふ考、こゝにいふ考をば、マルクスは一の『比例的關係の鐵則』として總ての場合に認めてゐた、と私は考へるのである。

そこで私は、そのことを説明するために、踵をめぐらして此の論文の第一節を振り返り見る必要を感ずる。マルクスが各種生産業の比例的關係を説明してゐるのは、『資本論』第二卷の最後の

節に於てであるが、吾々は再び『資本論』の第一卷に遡つて見る必要がある。そこには、既に引用したやうに、次の如き説明がある。

『……………手工的工場工業の全機構は、一定の労働時間内に一定の結果が得られるといふ前提の上に立つてゐる。斯かる前提の下に於てのみ、互に補充し合ふべき種々なる労働行程は中斷されることなく、空間的に並び合ひ、時を同じうして進行することが出来る。…商品の上に費さるゝ労働間時が、その生産のため社会的に必要とせらるゝ分量以上のものであつてはならぬといふ法則は、商品生産の場合にあつては、——吾々が之を皮相的に言ひ現せば、個々の生産者は各々商品を其の市場價格で賣らなければならぬのだから、——それは一般に (überhaupt) 競争の外部的強制によつて行はるゝが如く見える、之に反し、手工的工場工業 (の内部) にあつては、一定の労働時間内に一定分量の生産物を提供するといふことが、生産行程そのものゝ技術的法則となるのである。』

『工場内の分業』が行はるゝ場合には、『一定の労働時間内に一定分量の生産物を提供するといふこと』が『生産行程そのものゝ技術的法則』となるのである。しかるに同じ分業でも、資本主義の社會に行はれる『社會内の分業』になつてくると、部分労働者 (Teilarbeiter) 即ち社會的労働を分擔せる労働者 (の生産する生産物が商品となつて現はれる。さうして此等『商品生産の場合に

あつては』之を『皮相的』(oberflächlich)に見ると、『一定の労働時間内に一定分量の生産物を提供』しなければならぬといふことが、ただ『競争の外部的強制によつて行はるゝが如く見える』ので、それは『生産行程そのものゝ技術的法則』としてではないやうに思はれる。何故斯様な差が生ずるか？　それは『工場内の分業』が行はるる場合には、部分労働者の上に企業主たる資本家の Despotie (專制)が行はれるけれども、分業が『社會内の分業』である場合には、生産界の Anarchie (無政府状態)のため、部分労働者の間に意識的、計畫的の統一及び聯絡が樹立され得ないといふことが、資本主義社會の特徴だからである。この點に關しマルクスは、私が先きに引用した同章の第四節『手工的工場工業内の分業と社會内の分業』に於て、更に次の如く述べてをる。¹⁷⁾

『手工的工場工業に於ては、比例數又は比例的關係の鐵則 (das eiserne Gesetz der Verhältnisszahl oder Proportionalität) が一定の労働者數を一定の機能の下に羅致するのだが、之と異り商品生産者及び彼等の生産手段が種々なる社會的労働部門の間に分配せられるについては、偶然と氣儘とがその勢を逞うする。勿論種々なる生産の領域 (Produktionsphären) は絶えず平衡を保たうとしてゐる、それは一方に於ては、各々の商品生産者は使用價值を生産し、從て特殊の社會的慾望を充さなければならぬのだが、しかも此等慾望の範圍は量的に相違して居り、さうして一の内在的の紐が種々なる慾望量を一の自然生の系統に結びつけてゐるからであり、又他方に

17) Das Kapital, Bd. I, S. 320, 321.

於ては、商品の價值法則が働いてゐて、社會がその處分し得る全勞働時間の幾分宛を特殊なる各種類の商品の生産に費し得るかを決定するからである。けれども種々なる生産領域が平衡を保たうとしてゐる此等不斷の傾向は、ただ此等平衡の不斷の中止に對する反動としてのみ行はれる。工場内の分業にあつては、アブリオリに且つ計畫的に守られる規則が、社會内の分業にあつては、内部的な、無言な、市場價値のバロメーターに於て認識され得るところの、さうして商品生産者の無規則な氣儘を制御するところの、自然的必然性 (Naturnotwendigkeit) として、ただアボステリオリに働く』。

物の生産に充用せらるゝ勞働に關し質的分岐が起れば、必ず之に伴うて其等品質を異にせる各種勞働の間に於て一定の量的化例を保つことが必要になる。これは一の技術的法則である。だから資本の『絶對的専制』の行はれる一企業内にあつては、この法則が『アブリオリに且つ計畫的に守られる。』それが場合により無視されることがあるのは、『生産行程に關する一般の化學的及び物理的諸條件』が十分に知られてゐないために、無意識的に行はれるに過ぎない。ところが社會内に於ける各企業は互に對立してゐて全く『無政府』の状態にある。各種生産部門の間に『商品生産者及び彼等の生産手段』が分配されるのは、全く『偶然と氣儘』の結果に過ぎないやうに見える。けれども社會の複生産が圓滑に行はれて行くためには、——恰も一工場内に於て『一定の勞働時間内に一定分量の生産物を提供するといふこと』が『生産行程そのもの、技術的法則』であるが如くに、——各種の生産部門に於て一定比例量の生産物を生産することが、複生産行程その

もの、技術的法則とならざるを得ぬのである。ただこの場合は、各種の生産業が『無政府』状態の下にあつて、意識的計畫により統一されてゐないから、それら生産業の間に於て量的比例を維持することは、『此等平衡の不斷の中止に對する反動としてのみ行はれる』。それは個人の意識的計畫に本づくことなく、ただ『自然的必然』として行はるゝに過ぎない。しからば何故斯様なことが自然的必然となるかといへば、一には技術的事情に本づき、二には社會的事情に本づく。總ての場合に通ずる技術上の必要は、同じやうにこの場合にも働いてゐるが、只その上に、この場合には、社會的事情が附け加はつてゐるのである。『各々の商品生産者は使用價值を生産し』なければならぬのだが、各種の使用價值に對する社會の『欲望の範圍は量的に相違して居り』、それら種々なる欲望量が『一の自然生の系統に結びつけ』られてゐるといふこと、それが各種生産業の間に一定の量的比例が維持されなければならぬといふことの技術的事情である。さうして此の技術的必要が資本主義の社會に於て一の『自然的必然』として守られて行くのは、『商品の價值法則』といふ社會的法則の結果である。斯様にして總ての社會組織に通ずる『社會的復生産の普遍的統對的基礎』としての技術的條件が、資本主義の經濟組織といふ社會的條件に制約せられて、各種生産業の間に於ける資本の價值關係となつて現はれるのである。この價值關係の成立に對して技術的必要がその根據を提供してゐると云ふ事實を看過することは、マルクスの各種生産業の比例的關係の理論を正當に理解するために、根本の妨げをなす。私のこの論文は、ただその事を指摘せんがためのものである。